

正社員の人手不足 45.6% 4 割台で推移

『運輸・倉庫』は 63.6%、『建設』は 59.3%
高水準で推移

広島県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 1 月)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年 1 月時点において、広島県の企業で「正社員が不足している」割合は 45.6%を占め、4 割台で推移している。「非正社員が不足している」割合は 28.6%となり、前回の 2025 年 10 月調査から 3.1 ポイント上昇した。業種別でみると、正社員では『運輸・倉庫』が 63.6%、『建設』が 59.3%で高かった。非正社員では『小売』が 36.4%、『サービス』が 33.3%で高かった。労働集約型の業種を中心に、今後も正社員を中心に人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

※帝国データバンク広島支店では、広島県に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。

今回の調査期間は、2026 年 1 月 19 日～1 月 31 日

調査対象は 595 社で、有効回答企業数は 244 社(回答率 41.0%)

なお、2008 年 1 月から集計を開始

1. 正社員の人手不足 45.6%、4 割台で推移 業種別:『運輸・倉庫』は 63.6%、『建設』は 59.3%と高く

■ 正社員が不足

2026年1月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は237社中108社、構成比45.6%を占めた。

前回調査(2025年10月・46.9%)を1.3ポイント下回ったものの、4割台が続いた。内訳は、「やや不足」が33.8%(80社)で最も高く、「不足」が9.7%(23社)、「非常に不足」が2.1%(5社)だった。

集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2024年1月調査(54.6%)と比較すると、9.0ポイント低かった。また、2008年1月以降で最も低かった2009年4月(6.6%)と比較すると、39.0ポイント高かった。

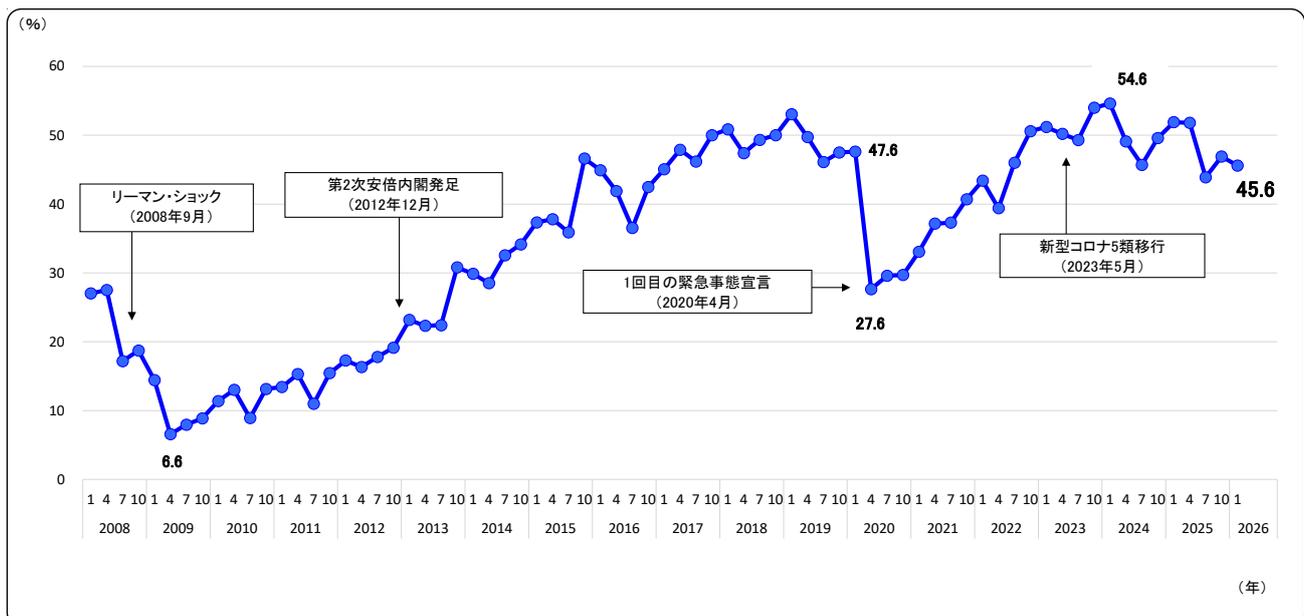
■ 正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は44.3%(105社)となり、4割を上回った。

■ 正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は10.1%(24社)となった。内訳は、「やや過剰」が8.4%(20社)で最も高く、「過剰」が1.7%(4社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

正社員が不足している割合



正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■正社員が不足（広島県 45.6%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 53.4%・5747 社）を 7.8 ポイント下回った。

規模別で見ると、『中小企業』（45.8%・92 社）が最も高く、『大企業』（44.4%・16 社）、『小規模企業』（31.4%・22 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（63.6%・7 社）が最も高く、『建設』（59.3%・16 社）、『卸売』（49.1%・28 社）が続いた。

■正社員が適正（広島県 44.3%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 38.8%・4180 社）を 5.5 ポイント上回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（58.6%・41 社）が最も高く、『大企業』（47.2%・17 社）、『中小企業』（43.8%・88 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）で見ると、『小売』（62.5%・15 社）が最も高く、『サービス』（48.9%・23 社）、『製造』（45.6%・26 社）が続いた。

■正社員が過剰（広島県 10.1%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 7.8%・838 社）を 2.3 ポイント上回った。

規模別で見ると、『中小企業』（10.4%・21 社）が最も高く、『小規模企業』（10.0%・7 社）、『大企業』（8.3%・3 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）で見ると、『卸売』（14.0%・8 社）が最も高く、『製造』（10.5%・6 社）、『運輸・倉庫』（9.1%・1 社）が続いた。

正社員の過不足感 2026 年 1 月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)	38.8 (4,180)	7.8 (838)	6.9 (740)	0.8 (85)	0.1 (13)	100.0 (10,765)
広島	45.6 (108)	2.1 (5)	9.7 (23)	33.8 (80)	44.3 (105)	10.1 (24)	8.4 (20)	1.7 (4)	0.0 (0)	100.0 (237)
大企業	44.4 (16)	0.0 (0)	11.1 (4)	33.3 (12)	47.2 (17)	8.3 (3)	8.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (36)
中小企業	45.8 (92)	2.5 (5)	9.5 (19)	33.8 (68)	43.8 (88)	10.4 (21)	8.5 (17)	2.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (201)
うち小規模	31.4 (22)	2.9 (2)	1.4 (1)	27.1 (19)	58.6 (41)	10.0 (7)	7.1 (5)	2.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (70)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	59.3 (16)	7.4 (2)	11.1 (3)	40.7 (11)	33.3 (9)	7.4 (2)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (27)
不動産	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	43.9 (25)	1.8 (1)	8.8 (5)	33.3 (19)	45.6 (26)	10.5 (6)	8.8 (5)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (57)
卸売	49.1 (28)	1.8 (1)	10.5 (6)	36.8 (21)	36.8 (21)	14.0 (8)	12.3 (7)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (57)
小売	29.2 (7)	0.0 (0)	8.3 (2)	20.8 (5)	62.5 (15)	8.3 (2)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (24)
運輸・倉庫	63.6 (7)	0.0 (0)	18.2 (2)	45.5 (5)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
サービス	44.7 (21)	2.1 (1)	10.6 (5)	31.9 (15)	48.9 (23)	6.4 (3)	6.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万765社。広島県は237社

2. 非正社員の人手不足 28.6%、前回調査から 3.1 ポイント増 業種別:『小売』は 36.4%、『サービス』は 33.3%と高く

■非正社員が不足

2026年1月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は189社中54社、構成比28.6%を占めた。

前回調査(2025年10月・25.5%)より3.1ポイント高く、2割台が続いた。内訳は、「やや不足」が21.2%(40社)で最も高く、「不足」が6.3%(12社)、「非常に不足」が1.1%(2社)だった。

集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2018年10月調査(37.3%)と比較すると、8.7ポイント低かった。また、2008年1月以降で最も低かった2009年7月(4.8%)と比較すると、23.8ポイント高かった。

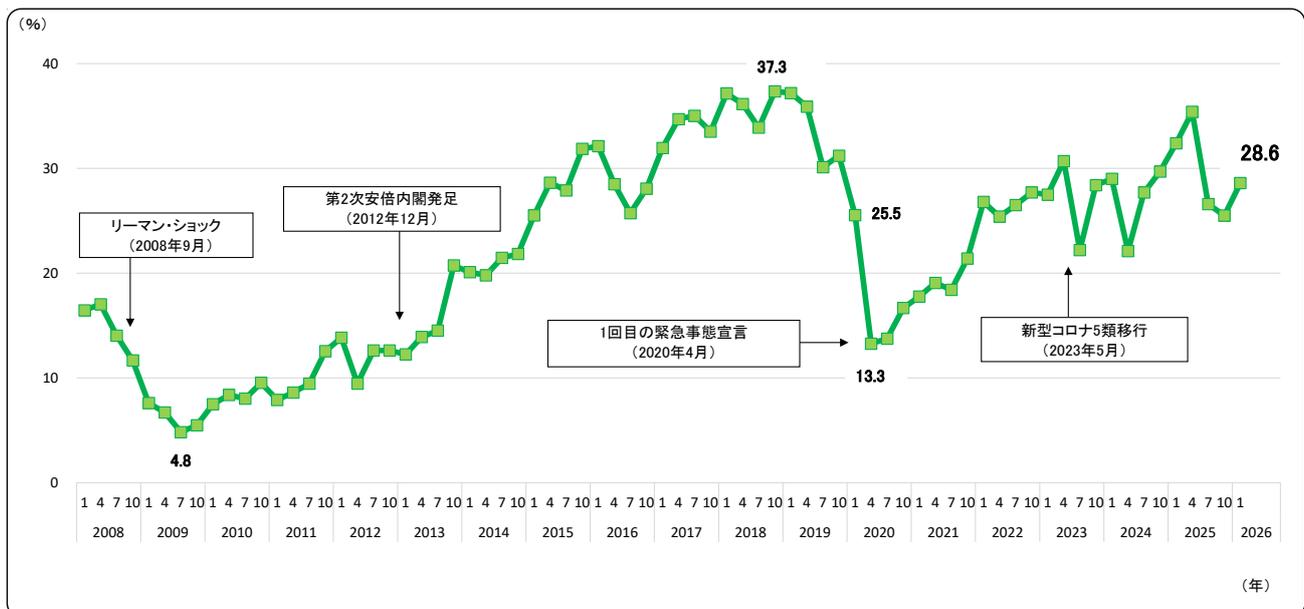
■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は63.0%(119社)となり、6割を上回った。

■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は8.5%(16社)となった。内訳は、「やや過剰」が7.9%(15社)で最も高く、「過剰」が0.5%(1社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

非正社員が不足している割合



非正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■非正社員が不足（広島県 28.6%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 30.6%・2561 社）を 2.0 ポイント下回った。

規模別で見ると、『中小企業』（28.8%・45 社）が最も高く、『大企業』（27.3%・9 社）、『小規模企業』（22.2%・12 社）が続いた。

業種別（母数 5 社以上）で見ると、『小売』（36.4%・8 社）が最も高く、『サービス』（33.3%・14 社）、『製造』（31.9%・15 社）が続いた。

■非正社員が適正（広島県 63.0%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 61.4%・5127 社）を 1.6 ポイント上回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（70.4%・38 社）が最も高く、『大企業』（66.7%・22 社）、『中小企業』（62.2%・97 社）が続いた。

業種別（母数 5 社以上）で見ると、『建設』（15 社）と『不動産』（5 社）が各 83.3%で最も高く、『運輸・倉庫』（77.8%・7 社）、『製造』（61.7%・29 社）が続いた。

■非正社員が過剰（広島県 8.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 8.0%・668 社）を 0.5 ポイント上回った。

規模別で見ると、『中小企業』（9.0%・14 社）が最も高く、『小規模企業』（7.4%・4 社）、『大企業』（6.1%・2 社）が続いた。

業種別（母数 5 社以上）で見ると、『卸売』（15.4%・6 社）が最も高く、『小売』（13.6%・3 社）、『サービス』（7.1%・3 社）が続いた。

非正社員の過不足感 2026 年 1 月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)	61.4 (5,127)	8.0 (668)	7.0 (583)	0.8 (65)	0.2 (20)	100.0 (8,356)
広島	28.6 (54)	1.1 (2)	6.3 (12)	21.2 (40)	63.0 (119)	8.5 (16)	7.9 (15)	0.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (189)
大企業	27.3 (9)	0.0 (0)	3.0 (1)	24.2 (8)	66.7 (22)	6.1 (2)	6.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
中小企業	28.8 (45)	1.3 (2)	7.1 (11)	20.5 (32)	62.2 (97)	9.0 (14)	8.3 (13)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (156)
うち小規模	22.2 (12)	0.0 (0)	3.7 (2)	18.5 (10)	70.4 (38)	7.4 (4)	5.6 (3)	1.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (54)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	16.7 (3)	0.0 (0)	5.6 (1)	11.1 (2)	83.3 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
不動産	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	31.9 (15)	0.0 (0)	6.4 (3)	25.5 (12)	61.7 (29)	6.4 (3)	6.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
卸売	28.2 (11)	2.6 (1)	5.1 (2)	20.5 (8)	56.4 (22)	15.4 (6)	15.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (39)
小売	36.4 (8)	0.0 (0)	13.6 (3)	22.7 (5)	50.0 (11)	13.6 (3)	13.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
運輸・倉庫	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	77.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	33.3 (14)	2.4 (1)	7.1 (3)	23.8 (10)	59.5 (25)	7.1 (3)	7.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,356社。広島県は189社

まとめ

広島県において今年 1 月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は 45.6%を占め、2025 年 7 月の調査以降、4 割台で推移している。「非正社員が不足」と回答した企業は 28.6%となり、2025 年 7 月の調査以降、2 割台で推移している。業種別でみると、人手不足感が強かったのは、正社員では「運輸・倉庫」「建設」で、非正社員では「小売」「サービス」だった。

『人手不足倒産』は、2025 年に全国で 427 件発生した。3 年連続で過去最多を更新し、年間として初めて 400 件を超えた。なかでも、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で、人手不足を理由とした倒産が増加している。現役世代の高齢化や引退が進むなか、今後も正社員を中心に人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

従業員の人手不足の割合

				(%)			
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	27.0	16.5	2018	1	50.9	37.2
	4	27.5	17.0		4	47.4	36.1
	7	17.2	14.0		7	49.3	33.9
	10	18.7	11.7		10	50.0	37.3
2009	1	14.4	7.6	2019	1	53.1	37.2
	4	6.6	6.7		4	49.7	35.9
	7	8.0	4.8		7	46.1	30.1
	10	8.9	5.5		10	47.5	31.2
2010	1	11.4	7.5	2020	1	47.6	25.5
	4	13.0	8.4		4	27.6	13.3
	7	8.9	8.0		7	29.6	13.7
	10	13.1	9.5		10	29.7	16.7
2011	1	13.4	7.9	2021	1	33.1	17.8
	4	15.3	8.6		4	37.2	19.1
	7	11.0	9.4		7	37.3	18.4
	10	15.4	12.6		10	40.7	21.4
2012	1	17.3	13.8	2022	1	43.4	26.8
	4	16.3	9.5		4	39.4	25.4
	7	17.8	12.6		7	46.0	26.5
	10	19.1	12.6		10	50.6	27.7
2013	1	23.2	12.2	2023	1	51.2	27.5
	4	22.3	13.9		4	50.2	30.7
	7	22.4	14.5		7	49.3	22.2
	10	30.8	20.7		10	54.0	28.4
2014	1	29.9	20.1	2024	1	54.6	29.0
	4	28.5	19.8		4	49.1	22.1
	7	32.6	21.5		7	45.7	27.7
	10	34.1	21.8		10	49.6	29.7
2015	1	37.3	25.5	2025	1	51.9	32.4
	4	37.8	28.6		4	51.8	35.4
	7	35.9	27.9		7	43.9	26.6
	10	46.6	31.9		10	46.9	25.5
2016	1	44.9	32.1	2026	1	45.6	28.6
	4	41.9	28.5				
	7	36.5	25.7				
	10	42.5	28.1				
2017	1	45.1	32.0				
	4	47.9	34.7				
	7	46.2	35.0				
	10	50.0	33.5				